全国消費実態調査の匿名データを用いた40歳未満 の共働き核家族世帯における子あり世帯と夫婦のみ 世帯の比較:横断研究

〇矢田 徹¹、井上 貴博²(¹イーピーエス株式会社、²ノバルティス ファーマ株式会社)

Comparisons of the under 40yrs dual-career couples with child and without child using micro data of the national survey of family income and expenditure

Toru Yada¹, Takahiro Inoue²

¹ Statistics Analysis Department 1, EPS Corporation
² Oncology Statistical programming group, Novartis Pharma K.K.

本発表は、個人の見解であり、
所属する組織の公式見解ではありません。

1

世帯の抽出条件

	抽	出条件			
夫婦のみ	一子+夫婦	二子+夫婦	 三子以上+夫婦 		
就業世帯主 + 就業配偶者	就業世帯主 +就業配偶者 +未婚の子が1人	就業世帯主 +就業配偶者 +未婚の子が2人	就業世帯主 +就業配偶者 +未婚の子が3人以上		
	夫婦と	も40歳未満			
439,473世帯 (標本数 n=675)	365,085世帯 (標本数 n=632)	548,564世帯 (標本数 n=943)	175,777世帯 (標本数 n=318)		
>					

抽出世帯の性格と限界

▶ 夫婦共40歳未満、共働き、子供なし or 子供あり世帯

核家族・未婚の子どもを前提としているため、 祖父母の同居世帯などは対象外

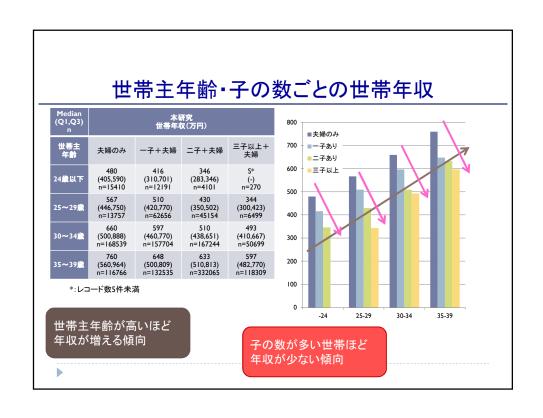
▶ 血縁の有無は考慮していない

養子・連れ子も含まれるため、 結婚→出産という推移に限定できない

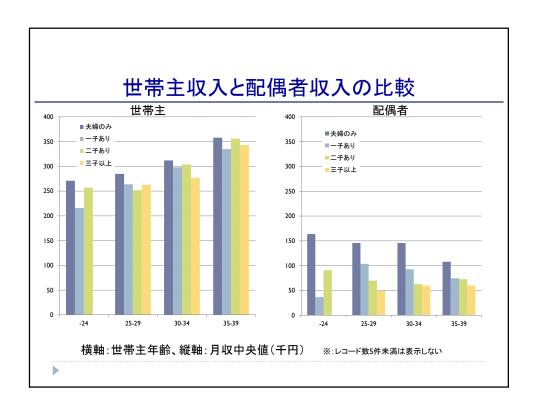
複雑な世帯構成(子の別居など)は考慮していないが、 夫婦共40歳未満に限定したため例外的とみなした

▶ 国勢調査との比較し、世帯主年齢・子の数について同等の 世帯等であることを確認した

_



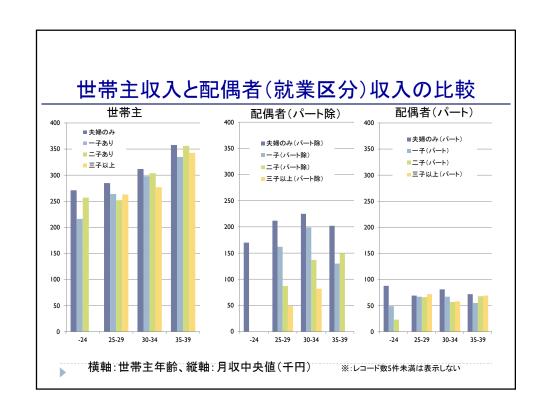
世帯主/配偶者別の勤め先収入										
Median 世帯主の勤め先収入 (Q1,Q3) 月収(千円)					配偶者の勤め先収入 月収(干円)					
世帯主年齢	夫婦のみ	一子+夫婦	二子+夫婦	三子以上+ 夫婦	夫婦のみ	一子+夫婦	二子+夫婦	三子以上+		
24歳以下	271 (208,275)	216 (140,252)	257 (210,257)	S* (-)	164 (99,173)	37 (0,102)	91 (23,91)	S*(-)		
25~29歳	285 (183,328)	264 (225,318)	252 (210,323)	263 (222,279)	146 (63,242)	104 (62,227)	70 (17,90)	49 (33,86)		
30~34歳	312 (250,377)	298 (244,360)	304 (233,353)	277 (201,351)	146 (71,260)	93 (28,223)	63 (16,126)	60 (33,97)		
35~39歳	358 (283,433)	335 (237,433)	356 (279,427)	343 (249,420)	108 (39,256)	75 (6,182)	73 (24,141)	60 (0,113)		

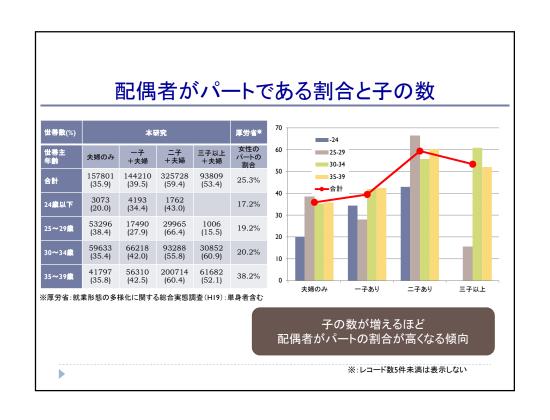


世帯主収入と配偶者収入の比較

- 世帯主収入は、子の数に関係なく 世帯主年齢に比例
- ・配偶者収入は、世帯主年齢の関連より 子の数との関連が強い
- そもそも 配偶者(殆どが女性)の年収は年齢に比例 する傾向が見られない

女性の収入状況が 子の数に関連している



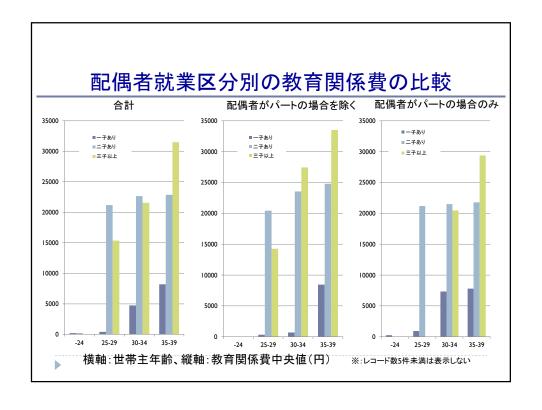


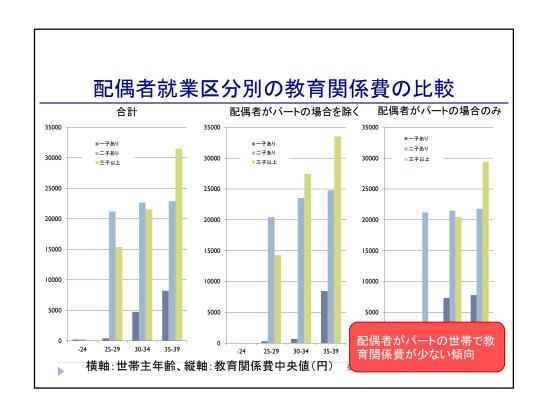
就業区分(パート/パートを除く)別配偶者収入と子の数

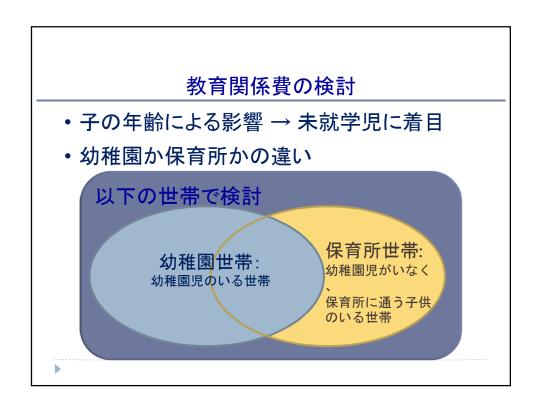
- パートを除く就業配偶者収入は 子の数に強く関連している
- パートの就業配偶者収入は 子の数との関連が見られない
- パートの就業配偶者収入は パート以外の配偶者収入に比べて低い (三子以上あり世帯で同等)

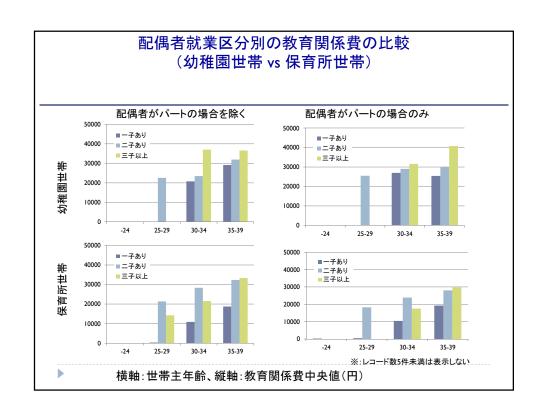
子の有無と配偶者がパートである割合、 パートを除く就業配偶者でも 子の数と収入には強い関連がある

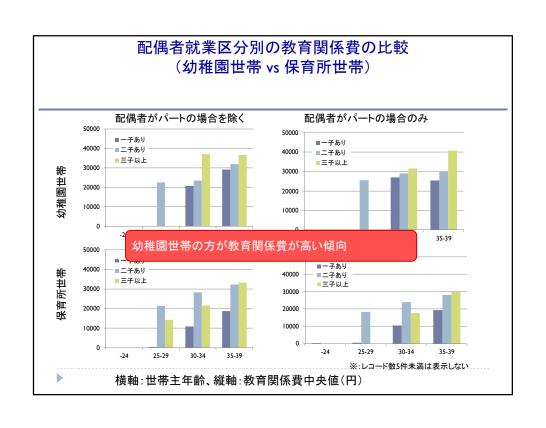
子の数と配偶者収入には強い関連が見られる

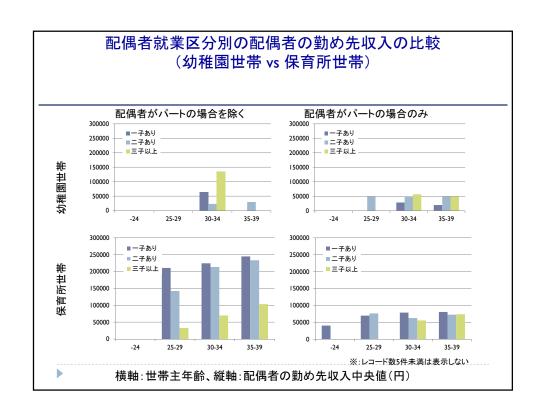


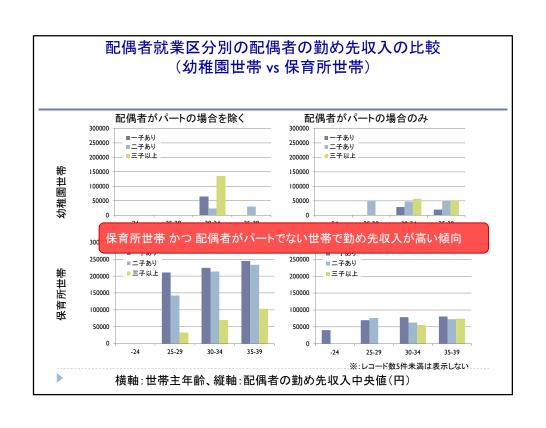












考察

- 教育関係費は配偶者の就業形態よりも、幼稚園に 通う未就学児の有無に強く関連
- ・配偶者の勤め先収入は、パートを除く就業形態かつ 保育所世帯(特に子の数が1~2の世帯)が、幼稚 園世帯に比べ高い傾向
- 配偶者収入と子の数の関連、パートを除く就業形態かつ保育所世帯と配偶者収入の関連を考慮した検討が必要

謝辞

全国消費実態調査の匿名データの利用に便宜を図って頂いた(独)統計センター、代理人となり費用を負担して頂いたSAS Institute Japan株式会社に感謝の意を表します。

また、本研究に際して、匿名データを自動的にSASデータ 化するプログラムを快く提供して頂いた兵庫県立大学 周 防節雄先生に感謝の意を表します。